

金利上昇の影響、 企業の45.0%が 「マイナスの方が大きい」

約1年半で7.4ポイント上昇
「金利のある世界」への対応急務

近畿地区・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

徳永 淳(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
E-mail:osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

近畿地区企業において、金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から7.4ポイント上昇し、45.0%となった。一方、「どちらとも言えない(±で相殺)」は26.1%で7.6ポイント低下した。業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」でトップになったのが『不動産』で、3社に2社の割合だった。今後も金利の上昇が継続することが見込まれるなか、借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇で経営環境が一層厳しさを増すことが懸念される。「金利のある世界」での生き残りをかけ、経営改善策の実行が求められる。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本社を置く3,773社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:近畿地区3,773社、有効回答企業数は1,692社(回答率44.8%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 4 割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75%となり、1 年間で 0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇が自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 45.0%となり、前回調査(2024 年 4 月調査)から 7.4 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(±で相殺)」が7.6ポイント低下して 26.1%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

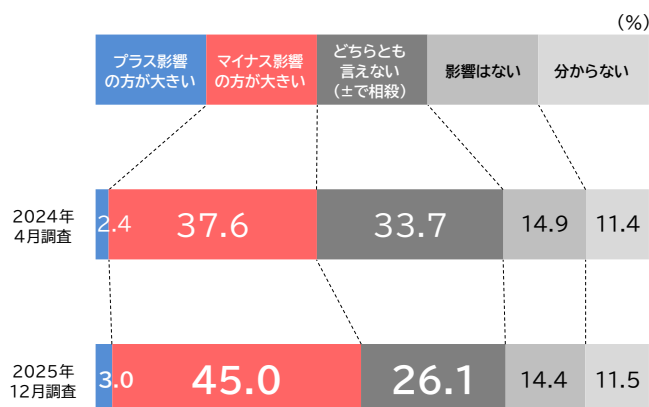
業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では『不動産』が前回比 11.9 ポイント増の 67.5%でトップとなり、3 社に 2 社の割合となった。また、上昇幅も最も高くなった。これに、『製造』(51.1%、8.3 ポイント増)、『運輸・倉庫』(49.1%、10.9 ポイント増)が続いた。7 業界全てが前回調査から上昇した。

企業からは、「住宅の購入意欲の減退」(不動産、京都)など住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退を懸念する声が聞かれた。一方で、「できるだけ資金調達を長期スタンスで実施するほか、固定金利での借入れを心掛けている」(不動産、京都)や「販売価格に転嫁できるように単価交渉を続けていく」(建設、兵庫)など、金利上昇による影響を極力軽減させる取り組みを始めている声も多く聞かれ、「金利ある世界」での対応を模索する動きが出ていた。

本調査の結果、「どちらとも言えない(±で相殺)」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する結果となった。全企業の 99%以上を占める中小企業においては、人手不足や価格転嫁、事業承継などさまざまな問題に直面している先が多い。今後も金利上昇が見込まれるなか、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。「金利のある世界」で生き残っていくためには、販売価格への転嫁やコスト見直しによる収益改善に加え、売上債権の回収期間の短縮や在庫の適正化等を通じた借入金の圧縮などの経営改善策の実行が求められる。

近畿地区企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業1,864社。2025年12月調査は1,692社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年 4月調査 (%)	2025年 12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	37.6	45.0	+7.4
建設	38.1	42.3	+4.2
不動産	55.6	67.5	+11.9
製造	42.8	51.1	+8.3
卸売	34.3	43.0	+8.7
小売	40.0	42.7	+2.7
運輸・倉庫	38.2	49.1	+10.9
サービス	28.7	36.4	+7.7

※回答母数の少ない農・林・水産、金融、その他は除外

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング